

CO-OP REPORT

Vol.160



生協共立社は、大学生協と協力し「山形大学元気100倍!応援パントリー」を実施しました(関連記事はP4を参照)



日本生協連 72回通常総会の様子。全議案を賛成多数で可決しました(関連記事はP2を参照)

P2 特集

日本生協連 第72回通常総会を開催

P4 生協・地域貢献レポート(生協共立社)

宅配の仕組みを生かしたフードドライブで県内の大学生を支援

P5 行政・諸団体と連携した取り組み(ならコープ)

耕作放棄地などを利用して農業事業に参入 雇用や経済の活性を目指す

P6 CO-OP国際活動情報

- ス페인 セビリアでの国際協同組合同盟(ICA)総会に参加
- 「第100回国際協同組合デー記念中央集会」がハイブリッド形式で開催されました

P7 事業種別生協のご紹介

大学生協

P7 トピックス

「生協の日」にちなんださまざまなイベントを実施

P8 生協ミニ知識

こんな事業もしています①

日本生協連 第72回通常総会を開催

日本生協連は、2022年6月17日、
東京都内で第72回通常総会を開催。
年度のまとめと方針などの5議案全てを
賛成多数で可決しました。

**2022年度
事業計画など
全議案を賛成多数で可決**

日本生協連は、2022年6月17日、東京都内で第72回通常総会を開催しました。新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、実参加をいたさないながらも書面議決中心での開催としました。



開会のあいさつをする土屋敏夫 代表理事会長

総会代議員定数656名に対し、655名（実出席150名、委任出席0名、書面出席505名）が出席し、2021年度事業報告・決算、2022年度事業計画・予算などの5議案全てが賛成多数で可決されました。

開会にあたり、日本生協連土屋敏夫代表理事会長は、本年2月に始まったロシアのウクライナ侵攻が、世界情勢を変えさせ、私たちのくらしの安心に大きな影を落としていることに触れ、「平和とよりよい生活のために」をスローガンとして取り組みを続けてきた生協として、抗議声明を發出し、人道支援の募金を中心に支援を進めていることを述べました。また、異常気象による自然災害や巨大地震などへの備えの強化のため、全国の生協と連携し、行政や社会



厚生労働省 社会・援護局長 山本麻里様

福祉協議会などと、平時からのパートナーシップづくりを進めていく決意を述べました。さらに、SDGsを共通言語としてさまざまなパートナーと連携し、生協ならではの役割を発揮していくことを呼びかけました。

来賓あいさつでは、厚生労働省 社会・援護局長 山本麻里様から、後藤茂之厚生労働大臣の祝辞として「生協は時



(一社)日本協同組合連携機構 代表理事会長 中家徹様
(ビデオメッセージ)

代の変化と組合員のニーズや社会の要請に的確に対応し、各種の事業や日常的な支え合い・助け合い活動を通じて、地域社会になくってはならない存在となっています。引き続きの活躍を大いに期待します」との言葉を披露いただきました。
また、日本協同組合連携機構（JCA）代表理事会長 中家徹様（全国農業協同組合中央会 代表理事会長）か



採決の様子



全体討論の様子



討論の総括をする藤井喜継 代表理事事業担当専務

全国の多様な 取り組みについて討論

議案提案後の全体討論で

らは、ビデオメッセージで、「コロナ禍や紛争による、食料・エネルギーの確保、貧困、格差、環境問題などの課題の解決には、助け合いの精神と並々ならぬ努力が必要です。今こそ協同組合が一層の役割を果たす時です。日本生協連の2030年ビジョンの実現に向け、協同組合のアイデンティティを大切にして実践へと繋げたい」とのお言葉をいただきました。さらに、友誼団体や各政党からメッセージや祝電もいただきました。



閉会の挨拶をする嶋田裕之 代表理事統括専務

は、15名の代議員から発言がありました。2021年8月の大雨災害の被災地となった地域の生協からは、全国の生協・組合員からの支援に対する感謝とともに、発災時に迅速かつ被害者のニーズに的確に対応するために、日頃から顔の見える関係をつくることの重要性について発言がありました。その他、コロナ禍における医療福祉生協の取り組みや核廃絶に向けた平和の取り組み、買い物困難地域の組合員に向けて始めた新たな施策、宅配リノベーションに向けた取り組みの状況などについて報告があり、幅広いテーマで活発な議論が行われました。

生協共立社

宅配の仕組みを生かしたフードドライブで 県内の大学生を支援

組合員が宅配で購入した 商品を寄付

生協共立社（山形県。以下、共立社）では、2020年3月から年に2回、宅配の仕組みを利用してフードドライブを行っています。集まった食品は、地域の福祉団体の他、コロナ禍でアルバイト収入が減少するなど生活に困っている県内の大学生に提供しています。フードドライブは家庭にある食品の余剰分を寄付として



20年10月と21年4月に山形大学小白川キャンパスで行った「山形大学生 元気100倍!応援パントリー」。商品を手渡す場には多くの組合員が参加し、「こちらが元気をもらった」という声が多く上がりました。



東北芸術工科大学 中山学長（左）に、みかんを手渡す共立社 伊藤理事。

募ることが多いですが、共立社では食品の安全性確保のため、組合員が店舗で買った商品その場で寄付いただく方法で行っています。宅配でも同じように、組合員が注文した商品を送付品として集める仕組みをつくりました。

宅配のカタログと一緒に、寄付の対象商品を掲載した専用チラシを届けます。組合員がそのチラシから注文した商品をご自宅には届けずに集約し、フードパントリーや福祉団体へ提供します。

大学や学生委員との 連携で取り組みを実現

20年3月から宅配でのフードドライブを開始。集まった食品は、主に社会福祉協議会へ寄付していました。

コロナ禍が広がり、大学生の生活困窮が報道されるようになり、組合員から「学生を支援したい」という声が上がったことで、大学生協と連絡を取り、大学でのフードパントリーの開催を決定。山形大学や東北芸術工科大学の学生に商品をお届けしました。

「地域で見守っているよ」というメッセージに

宅配でのフードドライブはこれまで計5回行われ、毎回700人〜1,000人の組合員から2,000個〜2,500個の商品が集まっています。

支援の輪は広がり、21年10

月には余目町農業協同組合や村木沢あじさい営農組合から、餅や米が寄付されました。また共立社からみかん60箱を大学に提供したところ、「果物はぜいたく品で、普段は買えないからうれしかった」という声を多くいただきました。また支援活動を進めるなかで、学生から「地域の人たちに見守られていることを知ってうれしかった」という言葉も聞かれました。

「いつまでも住みつづけられるまちづくり」をスローガンに掲げる共立社は、これからも、困っている人が「助けて」と声を上げやすい環境づくりや、貧困をなくすためにできることを考え続けていきます。

フードドライブのための専用チラシ。6品前後で、レトルトカレー、缶詰、スープ、お菓子などが中心。各宅配支部で刷り、配送担当者が商品のお届け時に1枚ずつ、オリコンの目立つ場所に入れていきます。

2022年4月4週「フードドライブ寄付専用」の申込番号 こちらの番号でご注文いただいた商品は、組合員さんには届きません。			
注文日	18	19	20 21 22
010321	010322	010323	010324
ビーフカレー 1kg 180g×9食 ※ 730円(税込) ※ 398円(8%税込429円)	切り餅 1kg (20~22個) ※ 730円 ※ 598円(8%税込645円)	粒入りコーン スープカップ 8個入 ※ 360円(税込) ※ 248円(8%税込267円)	みかん ※ 300円(税込) ※ 228円(8%税込246円)
010324	010325	010326	010327
シーケン フレーク 70g×3個 ※ 3年 ※ 358円(8%税込386円)	国産小豆の野菜パ ミニタイプ 18g×6個 ※ 240円(税込) ※ 198円(8%税込213円)	マヨネーズタイプ カロリーフーフ 400g ※ 300円(税込) ※ 228円(8%税込246円)	

STEP④ 寄付商品の注文
各店舗にて安全衛生や品質を確保するため、在庫で注文した商品を発送いたします。

STEP⑤ 納品書を確認
各店舗で納品書を確認してください。

STEP⑥ 共立社でまとめて食品を必要としている団体へ贈呈
各店舗の集約数は事前に把握しています。

社会福祉協議会からのメッセージ
本会では、食生活の困窮を解消し、生活の安定を図ることを目的として、生活困窮者に対する食料支援を行っています。共立社からの寄付は、生活困窮者に対する食料支援に大きく貢献しています。今後も引き続き、共立社からの寄付を歓迎いたします。

ならコープ

耕作放棄地などを利用して 農業事業に参入 雇用や経済の活性化を目指す

農業事業への参入を含む 包括協定を締結

ならコープは、新たに参入する農業事業を五條市において具体化していくことをきっかけに、地域経済の発展と住民サービスの向上を図るため、2022年3月22日、五條市と「連携と協力に関する包括協定」を結びました。

協同組合ならコープとの連携と協力に



五條市 太田市長(左)とならコープ 吉田理事長

同包括協定では、(1)子育て支援および青少年の健全育成に関する事、(2)高齢者および障がい者の支援、買い物支援、見守りに関すること、

(3)農林畜産業振興、地産地消の推進、市産品の販売促進に関する事、など全10項目の連携事業を進めていくこととなります。

中でも、五條市との協定のきっかけとなった「(3)農林畜産業振興、地産地消の推進、市産品の販売促進に関する事」と(農業事業への参入)については、調査研究を進め、準備をしてきました。

職員を派遣して 生産技術を学ぶ

農業事業へ参入する目的は、(1)地球環境保全および耕作放棄地の減少への貢献、(2)国内および奈良県内の

食料自給率の向上への貢献、(3)農山(漁)村の豊かな地域資源を活用して新たな付加価値を生み出し、地域雇用や地域経済への活性化につなげる、などです。

農業事業では、すでにならコープから職員(2名)を派遣し、五條市西阿田地域で生産者からとうもろこしや白菜の栽培技術を学び、耕作放棄地などの土づくりや適作品目を研究しています。将来は農地を拡大し設備を整え、メロンなどの栽培も目指していきたいです。

新たな付加価値を 生み出す事業へ

包括協定締結式の会場で、五條市の太田好紀市長は「日本の人口が減少する中において、農業は大変重要な役割を担っており、今やるべきこと



農業事業に派遣されたならコープの職員(右)が農業の研修を受ける様子

をしつかりやらなければ次の世代にバトンタッチができません。行政と民間が一体となって取り組んでいくことで、大きな流れをつくっていくののではないかと述べ、ならコープの吉田由香理事長は「地域の方々にご指導、ご協力をいただきながら食料生産にチャレンジし、新たな付加価値を生み出す事業に発展させ、地域雇用や地域経済の活性化につなげたい」と話しました。

7月1日には、五條事業所開設準備室の開所式が行われ、農業事業が本格的にスタートしました。



スペインセビリアでの 国際協同組合同盟(ICA)総会 に参加

ICA総会および関連会議

(ICA生協委員会総会)、「協同組合・今こそ」と題したパネルディスカッションなどが、2022年6月19〜21日にスペインのセビリアで開催されました。ICA総会には、60

カ国から約400名の協同組合関係者が参加し、日本生協連からは土屋敏夫代表理事会長、新井ちとせ副会長、山越昭弘国際部長が代議員とし

て参加しました。

ICA総会では、2021年度の活動報告、決算報告、規約改定、協同組合アイデンティティ諮問グループからの報告などが行われました。

また、今年ICA会長およびグローバル理事の改選時期にあたり、3名の会長候補者の演説の後に選挙が行われました。会長にはアリエル・グアルコ氏(アルゼンチン)が当選し、グローバル理事にはJA全中 中家徹会長を含む15名の理事が当選しました。

ICA生協委員会総会では、日本生協連の土屋代表理事会長が執行委員に選出され、パネルディスカッションでは、2つのセッションで計7名のパネリストが登壇し、「なぜ今、協同組合なのか?」について議論されました。

最終日には、現地の教育関係の協同組合2施設を視察し、スペインの協同組合の発展と社会貢献への取り組みについて学びました。



ICA総会の様子

「第100回国際協同組合デー 記念中央集会」が ハイブリッド形式で開催されました

2022年7月4日(月)、

「第100回国際協同組合デー記念中央集会」が、一般社団法人日本協同組合連携機構(略称:JICA)の主催で、実会場とオンライン配信を融合したハイブリッド形式で開催されました。協同組合関係者など179人が実参加し、オンライン参加者は273人でした。

今年の記念中央集会は「協同組合のアイデンティティを学び・活かす」をテーマに、協同組合のアイデンティティ(定義・価値・原則)について理解を深めました。動画の学習資料を視聴したのち、3名の協同組合関係者から事例報告があり、続いてパネルディスカッションが行われました。事例報告では、JAおちい



第100回国際協同組合デーポスター

まばり代表理事

理事長 渡部浩

忠さん、コープ

こうべ常務理事

中川寿子さん、

労働センター事

業団仙台地域福

祉事業所けやき

の杜所長 瀬戸

理音さんが、そ

れぞれの取り組みの現状や課

題について報告しました。

コープこうべの中川さんは、

「『コープのあるまち協同のあ

るくらし』をめざして」と題して、買い物に困難を抱える組合員への支援の取り組み(移動店舗や「買いもん行こカー」と呼ばれる買い物送迎車)や、単身世帯の増加に対応した組合員同士の助け合い活動などについて報告しました。



コープこうべ 中川常務理事の報告の様子

大学生協

大学生協は、大学・短大・高等専門学校などの学生や教職員が組合員の生協です。

2021年コロナ禍にもかかわらず、2大学生協（旭川大学、山口県立大学）が設立され、全国大学生生活協同組合連合会（全国大学生協連、1958年設立）の会員数は216、組合員数合計は約154万人（2021年9月

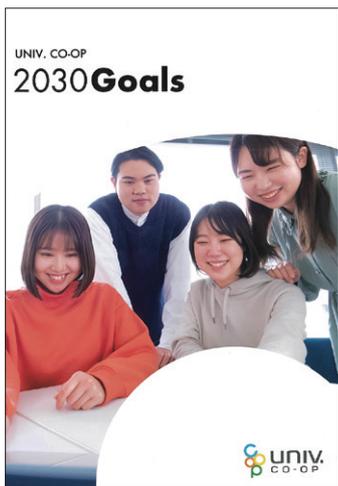
現在）となりました。全国のキャンパスで食堂と店舗を運営し、食生活、勉学研究、キャリア形成、日常生活、共済などの事業と活動により、組合員の生活を支え、大学の福利厚生事業を担っています。

2020年はコロナ禍の登校率激減により、学生の3つの危機（暮

らし、学び、コミュニティ）と生協の3つの難局（経営、コミュニティ形成、生協組織）が現れ、学生生活や生協運営にとって、大変厳しい状況になりました。営業時間と運営体制を縮小し、何とか対応を進めましたが、20年度事業高合計は1,151億円と19年比-36%の大幅減少、21年度は多少盛り返して20年比+14%増加の1311億円ですが、19年比-27%減少の水準です。

大学生協2030Goalsと大学生協「再生」

このような厳しい状況に対して全国大学生協連総会では、大学生協2030Goalsと大学生協「再生」計画方針を決定しました。2030Goalsは「つながりのプラットフォーム」「学びをサポートするネットワーク」「大学生生活の頼りになるパートナー、セーフティネット」「持続可能な社会の実現のために実践し、発信する」「大学に頼りにされるパートナーであり続ける」の5つのビジョンのもとに、20のGoalsを設定。組合員の生活向上を目的とする大学生協「再生」（会員生協の経営と大学生協事業の「再生」）の大きな指針としています。



2030Goalsのパンフレット

トピックス

「生協の日」にちなんださまざまなイベントを実施



「生協のココがイイ! 感激エピソード大募集!」キャンペーンを実施



Twitterで「生協の白石さん」からひとことカードがもらえるキャンペーンも



2022年は、「生協のココがイイ! 感激エピソード大募集!」キャンペーンを実施、生協のお店や宅配でよかったこと、生協の好きな商品、生協の思い出などをテーマに、「生協を利用してよ

大に取り組みました。2021年は、「生協のココがイイ! 感激エピソード大募集!」キャンペーンを実施、生協のお店や宅配でよかったこと、生協の好きな商品、生協の思い出などをテーマに、「生協を利用してよ

日本生協連は、2021年、生協の事業や活動をこれまで以上に広く社会にお知らせするきっかけとするため、消費生活協同組合法が公布された日（1948年7月30日）に因み、7月30日を「消費生活協同組合の日」（通称「生協の日」）として、記念日登録しました。初年度となった2021年は、トレインチャンネル（電車広告）や会員生協と連携してSNS上で一斉投稿するなどの広報発信により、認知拡大に取り組みました。



新作したラブリコLINEスタンプ（一例）

全国の生協では、「生協の日」にちなんだセールなどを実施予定（※）です。

「生協の日」にちなんださまざまなイベントを実施。また、「生協の日」にちなんで、全国の生協では、「生協の日」にちなんだセールなどを実施予定（※）です。さらに、ラブリコキャンペーンキャラクター「ラブリコ」を使ったLINEスタンプを作成し、7月末頃（予定）から販売を開始します（収益は寄付）。

※ご利用の生協によっては実施しない場合もあります。

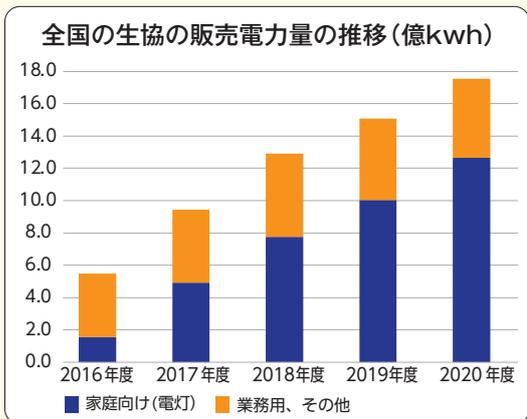
生協といえば、宅配事業、店舗事業、共済事業などを思い浮かべる方が多いと思いますが、生協ではこれらの事業以外にも、組合員のくらしを守り向上させていくために、様々な事業を行っています。このコーナーでは、「こんな事業もしています」ということで、4回の連載で紹介していきます。第1回は、電気小売事業です。

日本生協連では、東日本大震災の東京電力福島第一原子力発電所の事故を受けて、「エネルギー政策の転換をめぐって」という報告書をまとめ、省エネルギーの推進、再生可能エネルギー（自然エネルギー）の開発と普及などを進めています。

2016年春には、家庭向けを含む電力の全面自由化が行われ、各地の生協でも相次いで家庭向け電気小売事業を開始しました。再生可能エネルギーの普及や、より安い電気を求める生協組合員の要求に応じて、2021年3月時点で22の生協・連合会（子会社等を含む）が電気小売事業者として参入しています。電気小売事業は、この5年

間で着実に広がり、全国の生協で合計すると、30万世帯を超える契約数となるまでに成長しました。販売電力量（家庭向け）合計は、2020年度で12・6億kWhと、新電力の中で9位のポジションにあり、一定の存在感を持っています。

生協の店舗や物流センターなど、事業所への業務用の電気供給を含めて、太陽光発電などへの切り替えも進んでおり、生協の電気小売事業は、再生可能エネルギーの電気の普及・拡大に貢献しています。



日本生活協同組合連合会 (略称：日本生協連) 組織概要

生協(生活協同組合)は、農協や漁協などと同じ協同組合の一つです。「消費生活協同組合法(略称:生協法)」に基づいて設立され、生活の向上を目指し、さまざまな事業・活動を行っています。生協は、利用者である組合員自身が出資し、意思決定や運営に参画する組織です。

日本生協連は、生協法に基づく生協の全国連合会で、右のような事業と活動を行っています。

組織概要

代表理事会長 土屋 敏夫
 会員数 312会員(2021年度)
 供給高 4,329億円(2021年度)
 全国生協の組合員数 約3,027万人(2021年度推計値)
 全国生協の総事業高合計額 約3.8兆円(2021年度推計値)
 [URL] <https://jccu.coop/>

■主な事業と活動

1. 会員生協への商品供給などに関わる事業
 - ① コープ商品などの開発と供給
 - ② 通販事業
 - ③ 商品事業に関わる品質管理、物流・情報システムなど事業基盤の開発や運用 など
2. 会員生協への支援の取り組み
 - ① 会員生協間の連絡・調整・交流
 - ② 会員生協の宅配・店舗・福祉などの事業や、環境保全・くらしの助け合いなどの組合員活動への支援
 - ③ 会員生協の組織運営・法令順守の支援 など
3. 生協の全国組織としての取り組み
 - ① 生協の全国的な事業・活動方針策定
 - ② 国内・国外の各種協同組合・諸団体・行政などとの連絡・調整
 - ③ 「食」「環境」「福祉」「消費者問題」など生活に関わる社会的テーマについての意見発信や取り組み など